

経済財政政策部局の動き

我が国経済の構造変化と産業の課題

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(総括担当)付参事官補佐  
権田 直

概要

第3章では、経常収支の赤字が問いかける論点を整理した上で、製造業や事業所向けサービス産業が外で「稼ぐ力」(付加価値を生み出す力)を高めていくための課題、個人向けサービス産業が人口減少・高齢化に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題について検討した。

経常収支の赤字が浮き彫りにした構造的課題への対応

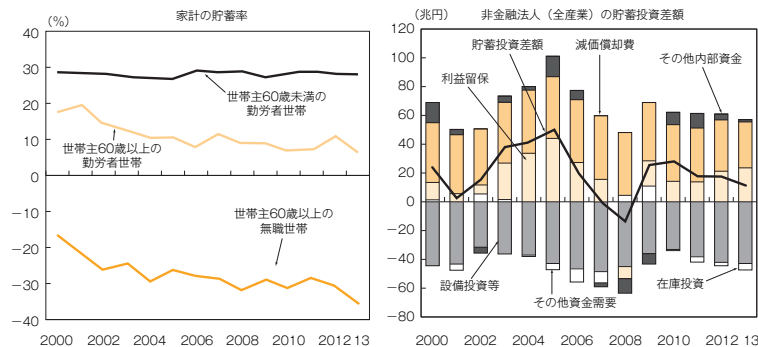
経常収支は、2013年秋以降、おおむね均衡して推移した後、2014年1月から4月には年率で約4兆円の赤字となった。経常収支の赤字はそれが直ちに問題にな

るというわけではないが、我が国経済が抱える構造的な課題に対して警鐘を鳴らしているといえよう。

一つは、貯蓄投資バランスの変化と国内の供給制約の顕在化である。家計部門と企業部門の貯蓄超過をみると、高齢化の進展に加え、日本経済の潜在成長率が低下する中で、消費、住宅投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、家計部門と企業部門ともに貯蓄超過が縮小している(図表1)。需給バランスの観点からは、デフレ下で隠されてきた労働と資本の供給制約が、経常収支の赤字により改めて浮き彫りになったことを示唆している。

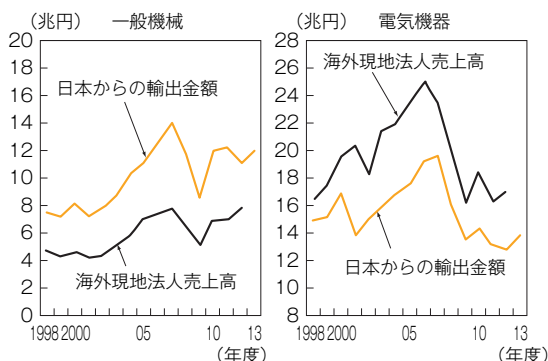
もう一つは、比較優位と外で「稼ぐ力」の変化である。リーマンショック後、円高方向への動きが進む中で、我が国製造業では、①海外生産の拡大が進むとともに、②新興国との競争激化もあって非価格競争力が低下した。業種ごとの海外現地法人売上高と日本からの輸出金額の推移をみると(図表2)、半導体製造装置等の一般機械では、ともに伸びが高く、比較優位を維持していると考えられるが、家電等の電気機器は、いずれも減少傾向にあり、輸出競争力が低下している可能性がある。このように、製造業の比較優位と外で「稼

図表1 貯蓄投資バランスの推移



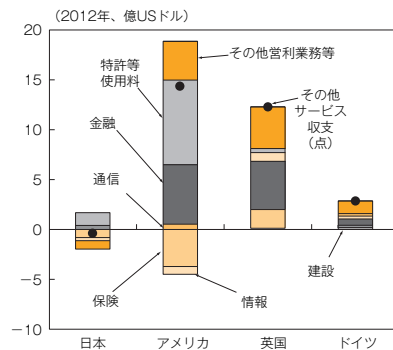
(備考) 総務省「家計調査(農林漁家世帯を含む二人以上世帯)」、財務省「法人企業統計」により作成。

図表2 海外売上高と日本からの輸出金額の推移



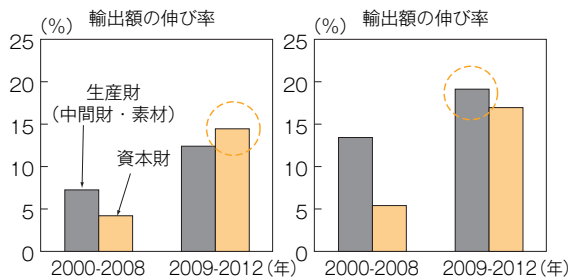
(備考) 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

図表3 主要国とのその他サービス収支の比較



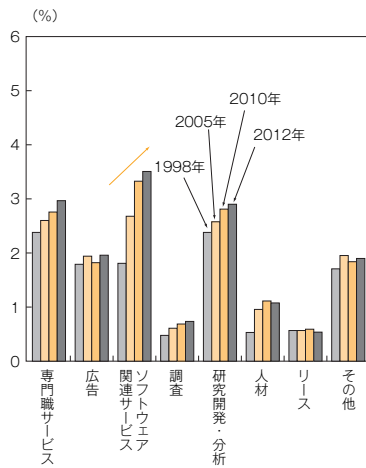
(備考) OECD.stat により作成。

図表4 財の種類別みた輸出入額の伸び



(備考) 経済産業研究所「RIETI-TID2012」により作成。

図表5 専門・技術サービス等からの中間投入が付加価値に占める割合



(備考) Euromonitor International 2014により作成。

ぐ力」は変化しており、今後とも財輸出で「稼ぐ力」を高めていくためには、比較優位を維持する一般機械等の資本財等の強みを生かしていくことが必要である。

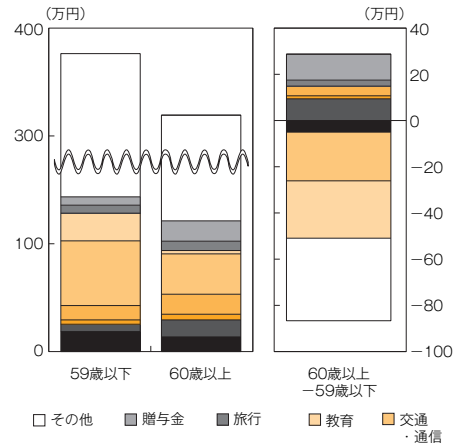
一方、サービスに注目すると、主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになっているが、日本のサービスは海外の需要の取り込みが限定的となっている(図表3)。また、対外資産を通じて外で「稼ぐ力」についても高める余地がある。

### 製造業とサービス業の柔軟な連携を通じて世界経済の活力を取り込むことが必要

さらに、生産性を高め「稼ぐ力」を強くしていくためには、内外の企業が製造業、非製造業を問わず柔軟に連携していくことが必要である。

企業は付加価値を生産性の向上に向けて国内外で生産体制を見直し、複数国にまたがって財やサービスの調達・供給を行うグローバル・バリュー・チェーン(GVC)を構築している。我が国企業は、比較優位の変化に対応して、生産財の輸入を増やす一方、資本財の輸出を強化することで、GVCへの参加度を高めている(図表4)。今後、日本からの資本財供給の増加を通

図表6 年齢階級別の年間消費支出額(二人以上世帯)



(備考) 総務省「家計調査」により作成。

じて、外で「稼ぐ力」を高める一方、他国からの生産財調達の増加を通じて、国内生産工程の高付加価値化につなげていくことが期待される。

また、企業は、国内拠点の見直しの一環として、日本国内の事業所の役割も見直しており、そこではICTや研究開発等のサービス部門の役割が高まり、そうしたサービスを社外からも調達するようになっている。これまでのところ、我が国企業はICT関連サービスを中心とした外部化を進めているが、今後、コンサルティング等の専門職サービスの活用を進め、企業の組織改革や新陳代謝の促進につなげていくことも重要である(図表5)。

### 個人向けサービス産業は民間サービスの発展により経済成長と財政健全化の両立が可能

「稼ぐ力」の向上が求められているのは外だけではなく内でも同じである。内需型産業である個人向けサービス産業は、高齢化・人口減少による消費者のニーズの変化に適切に対応しつつ、サービスを効率的に提供していく必要がある。

個人向けサービスは、サービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産の低下につながっている可能性がある。一方、高齢化により、医療・介護への需要は着実に高まるとみられるほか、高齢者の旅行関連サービスへの需要の高まりも小売業や飲食サービス業等の下支えになることが期待される(図表6)。ITの活用等による供給面の対応を進めるとともに、こうした需要の変化をしっかりと取り込んでいくことが重要だ。

権田 直(ごんだ ただし)